

医学部定員増など医師数大幅増を盛り込む 医療確保ビジョン、中間取りまとめ案で提言

厚生労働省医政局は8月28日、第7回『安心と希望の医療確保ビジョン』具体化検討会（座長＝高久史磨自治医科大学学長）を開き、「中間取りまとめ案」が提示された。医療確保ビジョン検討会の提言によると、医師養成数については、産科や救急をはじめ医師不足が厳しい状況にある診療科の勤務医の待遇を改善するとともに、さらに医療の質を高めるため「増員させるべき」とした具体的な数値目標が盛り込まれた。

医師養成数に
ついては

増員させるべき

- 産科や救急をはじめ医師不足が厳しい状況にある診療科の勤務医の待遇を改善する
- 医療の質を高める

20年後には……

OECD加盟国平均の
人口1,000人当たり
3.0人の医師数を確保

患者の医療需要は今後22年間増え続け、2030年にピークを迎え、その後緩やかに減少していくと予測されている。将来的な医師の養成数について、医学部定員を現在の約7,800人から約1.5倍の1万2,000人程度まで増やすべきとしている。06年末の日本の医師数は約27万8,000人だが、これは人口1,000人当たり2.1人（06年）となる。ア

メリカ、イギリスの2.4人、ドイツ、フランスの3.5人より少なく、OECD加盟国平均の3.0人まで引き上げるべきとする提言となっている。

同検討会の試算によると、医学部定員を今後10年間にわたって毎年400人ずつ増員し、10年後に1万2,000人まで増やすと、20年後の医師数はOECD平均並みになると推計した。ただ、これまでの同検討会の流れでは、各委員から単に増やせばいい、という問題ではなく、研修のあり方、個々人の能力的な質、労働条件など医療施設等の受け皿の問題と安全面から国民感情への配慮も必要などとの様々な意見が出ていた。結局、勤務医の過重労働の緩和、患者の安全という大局に立って「大幅増は不可欠」との意見でまとまった。財源ねん出という大きな課題は積み残したままとなっている。

医師不足問題については、診療科と地域という「2つの偏在」によって深刻さが増しているとの認識に立って、ドクターフィー（手当支給）や総合医・家庭医としてのキャリアパスの検討。臨床研修制度の期間や内容を見直す検討会の立ち上げ。救急医療で医師以外にも患者の重症度に応じて振り分けられる看護師の養成、等が骨子となっている。総体的に今後も患者・住民の参画を支援し、住民とともに地域医療を守るための支援が一層重要になるとまとめている。なお、厚労省が今年6月にまとめたビジョンでは、医師総数の抑制策から転換して文部科学省とともに両省間で、21年度から医学部定員を8,300人程度まで増やすことで合意している。

医療情報ヘッドライン ②

●厚生労働省 2009 年度予算概算要求

2009 年度予算概算要求一般会計総額で 22 兆 9,515 億円 重要課題推進枠は「5つの安心プラン」柱に 1,860 億円を要求

厚生労働省は8月26日、2009年度予算概算要求の主要事項をまとめ、公表した。要求・要望額は一般会計総額で前年度比3.7%増の22兆9,515億円。政府が緊急に取り組む「5つの安心プラン」の関連予算は3,890億円。重要課題推進枠に関しては「5つの安心プラン」などを柱に1,860億円を要求する。

「5つの安心プラン」の内訳を見ると、救急や産科・小児科医療、医師不足対策などを含む「健康に心配があれば、誰もが医療を受けられる社会」は1,119億円、「高齢者が活力を持って、安心して暮らせる社会」は1,073億円とした。また「未来を担う子どもたちを守り育てる社会」は1,262億円、「派遣やパートなどで働く者が将来に希望を持てる社会」は442億円としている。

「健康に心配があれば、誰もが医療を受けられる社会」の主な具体的施策をみると、難病に関する調査・研究の大幅な拡充（100億円）、救急医療の充実（85億円）、女性医師・看護師等の離職防止・復職支援（55億円）、産科医療の確保（49億円）などとなっている。

また、2009年度予算編成と並行して2008年度中に対応を検討する主な事項として、医師養成数の増加や医療安全調査委員会設置法案（仮称）の国会提出を挙げた。

このほか、2009年度厚生労働省税制改正要望の主な事項案も提示し、「社会医療法人の救急医療等確保事業を行う病院及び診療所の用に供する建物等に係る非課税措置の創設」などを列挙している。

社会保障の機能強化のための緊急対策～ 5つの安心プラン～

健康に心配があれば、誰もが医療を受けられる社会 1,119 億円

- 難病に関する調査・研究の大幅な拡充（100 億円）
- 救急医療の充実（85 億円）
- 女性医師・看護師等の離職防止・復職支援（55 億円）
- 産科医療の確保（49 億円） など

未来を担う「子どもたち」を守り育てる社会 1,262 億円

高齢者が活力を持って、安心して暮らせる社会 1,073 億円

派遣やパートなどで働く者が将来に希望を持てる社会 442 億円

厚生労働行政に対する信頼の回復